

たまの市議会だより

Line up

No.239

- 13名の議員が市政をたずす！ 2～14ページ
- 7月臨時会、9月定例会で決まったこと 15～16ページ
- 議会報告会(11月27日、30日開催)のお知らせ 16ページ

市議会の開催予定：12月定例会 12月4日～22日

※日程は変更となることがあります。

2025

11



第31回地域と下水道のふれあいデー

発行 玉野市議会 編集 市議会報編集委員会

〒706-8510 玉野市宇野1丁目27番1号 TEL 0863-32-5566

一般質問

関係人口、交流人口を増やすための
観光施策を求める

瀬戸の会 村上光江



観光振興について
素通りから立ち止まりたく
なる観光都市を目指して

議員 ①観光収入は、本市にとつて重要な経済基盤の一つであり、観光客の誘致や観光施設の整備、イベント開催などで様々な施策をなお一層工夫し、観光収入の増加を図るべきと考える。観光客数が少しずつ増加しているとのことだが、宇野駅方面に一極集中しているように見受けられる。

この課題に対し、今期の瀬戸内国際芸術祭では、宇野港から深山公園へのシャトルバスが運行されていたが、その成果について所見を伺う。

②観光振興について、本市は何を目指すのかというビジョンの策定が最も重要と考える。策定されたビジョンを実現するために、本市の観光推進組織体制の現状と課題を話し合い、



瀬戸芸会期中限定のシャトルバス

本市にふさわしい財源確保の手法を検討すべきであるが、観光振興に関する本市のビジョンを伺いたい。

③宇野港の大型客船バースには年間を通じて多くのクルーズ船が入港しており、市のホームページには、様々な寄港船歓迎のおもてなしイベントを通じて、にぎわいと潤いのある交流型ウォーターフロントを目指すところ。現状の課題として、寄港による経済効果は十分

でないとのことだが、今後どのように発展させていくのか、所見を伺う。

④7月に全国高等学校総合体育大会ボクシング競技大会が、玉野市総合体育館で開催された。鹿児島から来た高校生に聞くと、宿泊先は岡山市とのこと、もったいないと感じた。試合で訪れた玉野が良い思い出になれば、また訪れたいくなるのではないかと。大会は7日間あり、勝ち続ける選手にとつて負担となることから、宿泊先と競技場が近いほうが良いと考える。9年ぶり

に本市で開催されたが、市として本大会をどう捉えているのか伺いたい。

産業振興部長 ①宇野港エリア芸術祭シャトルバスについて、春、夏会期とも毎日運行し、宇野駅、日之出公園、PowerBase（※1）、深山公園の間を1日7便往復した。春会期は1,734名、夏会期は1,388名に利用され、今後の交通政策に活用する

ため、利用料金や運行ルート等についてのアンケートを実施し、結果を元にダイヤに反映させるなど、利用者の利便性の向上に努めた。

また、インバウンド対応の車内アナウンスを行い、夏会期からは英語版のチラシを作成し、宇野、直島の観光案内所等において周知を行っている。秋会期についても公式SNS等で広く周知し、より多くの方々に利用されるよう努めていく。

市長 ②観光振興に関するビジョンについて、本市の将来をつくるのは行政だけではなく、市民と企業、観光客等の力が必要であると考えていることから、民間投資を呼び込み、観光産業としてさらなる発展を推し進めることや、市民が幸せを感じ、誇りを持って住み続けたいまちへと進化させることが目指すべき姿であると考え。観光振興について、これまで取り組んできた施策により、宇野駅周辺等に観光施設の建設や新規店舗の開業等、まちの様子が変わりつつある現状を、一步先のステージへ進めるべく、新たな観光の基本的な理念や方向性を定めた計

画策定を進めているところである。

産業振興部長 ③クルーズ客船について、寄港地である本市も観光地として経済効果を生み出していくことが重要である。昨年度の新たな試みとして、クルーズ客船ツアーのランドオペレーター（※2）を宇野港へ招いたモニターツアーやクルーズ客船の旅行客を対象としたサイクリングツアーを実施した。今年度は貿易会社に対し、クルーズ客船への地域の特産品の積み込みや、試食会の実施に向けて働きかけを行っており、観光や物販等の販売による経済的な効果を上げていけるよう取り組んでいきたい。

教育次長 ④市内や近隣の岡山市、倉敷市も含めた宿泊施設について、それぞれ立地や設備、金額等条件が異なっており、その中から選手や学校関係者が希望する施設を選択するため、実行委員会として玉野市内への宿泊を促すことは困難であった。しかしながら、本大会では本市を広く周知できる機会と捉え、おもてなしの心を持って準備を進め、開催したところである。

※1) PowerBase（パワーベース）… 株式会社パワーエックスが玉野市に建設した国内最大級の蓄電池工場。

※2) ランドオペレーター… 旅行業者の委託を受けて、旅行先での交通手段・宿泊施設・ガイド等の手配を行う業者。

一般質問



国道430号（渋川）

き、紹介した他市の事例等について情報収集を行いたいとのことであったが、買物困難者への課題解決について、どのような内容で政策に反映されたか。

③令和8年度重点施策提案書に掲げられた提案のうち、道路の拡幅整備事業について、特に国道430号渋川地区の拡幅整備は居住者の移転等も伴うため、長期間を要すると考えられるが、課題につ

て伺いたい。

教育次長 ①平等に教育を受けられる環境整備における平等とは、市内いずれの学校においても教育水準、教育施設や教員の配置といった教育条件や教育環境が一定の水準を満たし、同じ教育方針で適切な学校教育を提供することと捉えている。平等に教育を受けられる基盤整備のため、本年3月に小中学校適正規模・適正配置計画を策定し、現在計画の方針に沿い、順次再編を進めている。今後は、国が示す個別最適な学び、協働的な学びの充実や主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、教職員の資質の向上と新しい学びなどに対応した質の高い設備等の整備を進める必要がある。さらに、不登校等の支援体制の充実、校務DXのさらなる推進など様々な環境整備にも取り組んでいきたい。

健康福祉部長 ②本年3月の玉野市生活支援体制整備協議体において、様々な生

活課題の中でも買物支援に對するニーズの高さを確認した。買物支援としては、食料品の配達、移動販売や買物送迎サービスなどがあり、既に、多くの民間事業者により提供され、住民同士の助け合いの中での支援も見られる。本市においては、サービス事業者などを掲載したリーフレット「くらしのサポートガイドたまの」のさらなる内容の充実及び普及促進のほか、買物にも利用できる障害者、高齢者タクシースケッチ助成制度の利用促進や地域公共交通の利便性向上など、様々な取組を通じて買物困難者の解消に取り組んでいる。今後、買物困難者への金銭的支援制度導入の可能性、民間等の既存のサービスとの連携やその適合性など、課題解決に向けた検討を継続する。

建設部長 ③対象の拡幅整備事業については、本年度要望を行ったところであり、今後、岡山県と本市で協議を進めていく。本事業における課題は、土地所有者との用地交渉の難航等により相当の時間を要すると想定されることである。

議員 市長任期4年間を振り返り、市長自身が市政運営に携わる中、思い描いたように市政を前に進めることができなかった項目や今後に残された課題について言及した上で、市長自身の総括について伺いたい。

市長 公約に掲げた項目のうち、玉野医療センターの産科設置については、医師確保など解決が困難な課題が多く、実施に至っていない。また、新市民会館の建設などの施設整備については、財政負担の面で早期着手は困難であり、調査研究にとどまっている。今後の課題は、未達成の項目について取組の検証や見直しを図り前に進めることである。一方で、財政的な制約もある中、在宅育児手当の支給や子ども医療費無償化の対象年齢拡大など、各施策に優先順位をつけて取り組み、前に進めることができたが、全体としては道半ばであり、引き続き全ての世代が希望を持って住み続けられるまちづくりに取り組んでいきたい。

市長公約について



柴田市政4年間における

各種施策について切り込む

新風つばさ 久保本 慎一



一般質問



人口減少から増加に転ずるために、 他市と差別化を図った魅力づくりを

次世代 福 本 崇



ワンストップ窓口について

議員 本年3月議会において、ワンストップ窓口の検討状況を確認した。今年度、地域活性化起業人が着任し、協議を進めているが、なぜもっと早く起業人を迎えなかったのか。導入のタイミングが遅すぎると感じる。今後は早めに計画するよう求めたいが、起業人が関わったことによるメリットと、新庁舎開庁と合わせたワンストップ窓口の導入について伺いたい。

総務部長 地域活性化起業人については、着任後、日常的に窓口改革に関わることで、課題やニーズを踏まえた専門的な助言が受けられるほか、民間企業での経験を踏まえた取組の提案やプロセス改善等、新たな切り口によるメリットを感じている。新庁舎開庁時点の窓口については、新たなデジタル技術の導入によって生じる複雑さから、来庁者や職員に混乱のないよう、

一部の窓口や手続で申請書の記載を不要とし、対話型手続が可能となる書かない窓口の導入を検討している。

玉野市政について

議員 ①玉野商工高校ビジネス情報科は、生徒数の確保が厳しく、クラス数を減らしたにもかかわらず、定員割れという状況である。魅力ある学校づくりの推進に向け、ビジネス情報科では、実際に企業で活躍している人を招き、マーケティングや商品開発について学ばせ、実践的な学習を行っているとのことだが、結果が伴っていないのであれば、プロセスに問題がある。玉野商工高校の現状をどう捉え、どのようにしていくのか、所見を伺いたい。

②本市には素晴らしい観光資源がある一方で、魅力が最大限に活かされ



玉野商工高校

れているか疑問である。市としては、地域全体の観光振興を推進する仕組みづくりに向けて、国土交通省中国地方整備局が主体で進めている宇野港宇野地区中長期ビジョン検討会において取組を推進していくとのことである。本検討会については、既に開催された場ではどのような議論がなされたか、また、今後どのように進めていくのか伺う。

③物価高騰対応重点支援地

方創生臨時交付金について、7月臨時会で提出された補正予算では、提案された事業は3件のみであった。追加の交付金額が少額であったことや、早期に事業を実施する必要があったことなどから、新たな提案が生まれていく状況にあったとのことであるが、言い訳にしか聞こえない。当局側のモチベーションが下がっていると考えるが、所見を伺いたい。

教育長 ①玉野商工高校では、地元企業でのインターンシップや実習、地域貢献活動など、地元企業と連携した教育活動を行っており、地域に貢献できる人材の育成に効果を上げていると考えるが、進路の多様化や少子化等による生徒数の確保が厳しいという現状もある。魅力ある学校づくりのさらなる推進とともに、県立高校の動向を注視し、再編基準等を参考に、市立高校の在り方について、中・長期的な視点で検討していきたいと考えている。

産業振興部長 ②宇野港宇野地区中長期ビジョン検討会は、宇野港宇野地区の港湾機能の向上、にぎわい空

間の創出等についての議論を目的として、有識者や民間団体、国・県・市の行政機関で構成されている。本年3月開催の第1回目では、各交通機関の結末点である宇野港宇野地区は観光名所にも距離が近くポテンシャルが高いが、旅行者の滞在ができておらず、シンボルになるものが必要ではないかなど、様々な意見があった。今後の議論については、昨年度、妹島・西沢建築設計事務所が作成した中・長期イメージを基本に、目指すべき将来像や達成に向けた方策などの検討を進めていく。

市長 ③本交付金については、国から物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援として、使途が一定程度限定されていたため、新たな事業が生まれにくい状況の中、今回新たな提案もあったところである。なお、この交付金に限らず、職員には新たな事業を積極的に提案するよう伝えており、今年度新たに策定した玉野市職員人材育成基本方針により、引き続き職員のモチベーションの向上に努めていきたい。

一般質問

玉野市行政改革の継承と改革について


 当事者が置き去りにならないよう
市として適切な情報の共有を

新風つばさ 松本 岳史



議員 ①文化の拠点について、本年3月の代表質問の答弁で、今後は基本理念やコンセプト、運営ビジョンの策定が必要とのことであった。市長任期中に間に合うのか心配したところ、市長からあと半年あるとの発言があったが、この半年間における具体的な取組や事業の進捗等について現時点までの成果を伺いたい。

有すべき情報にもかかわらず、災害対応として、放課後児童クラブが学校のシステムを利用できなかった理由を伺いたい。

市長 ①昨年度は他自治体の視察や講演会を通じて、コンセプトや整備費等の情報収集に努めた。今年度はたまのミーティング等の様々な機会でも市民と対話する中で、市民が交流でき、芸術、文化に触れられる施設の整備について期待の声

なるものの、緊急性を要する場合等における学校の情報システムとの連携については協議を進めていきたい。また、他の自治体では専用システムの導入事例もあることから、必要な整備や経費も含め、新たなシステム導入についても検討したい。

教育委員会について

が寄せられている。大型事業となるため、財源も含めた検討を進め、ワークショ

議員 ①本市の自転車歩行者専用道路（自転車道）について、小・中学校の適正規模化により、将来子どもが通学に利用することになった場合を見据え、交通安全の確保が求められる。玉

田地域と宇野中学校の区間に存在する自転車歩行者専用道路に關し、市道等の分類、道路交通法の適用の有無、また、一般的な市道とは異なる独特のルールや運用において、利用者が注意すべき点などについて伺いたい。

健康福祉部長 ②本市の放課後児童クラブには、保護者への情報送信のシステム

がなく、緊急時には玉野市社会福祉協議会職員が保護者へ電話連絡を行っている。全ての小学生が放課後児童クラブを利用しているわけ

ではないため、対象者が異なるものの、緊急性を要する場合等における学校の情報システムとの連携については協議を進めていきたい。また、他の自治体では専用システムの導入事例もあることから、必要な整備や経費も含め、新たなシステム導入についても検討したい。

また、一般的な市道とは異なる独特のルールや運用において、利用者が注意すべき点などについて伺いたい。②本年7月28日から8月3日にかけて、本市で全国高等学校総合体育大会ボクシ

ング競技大会が行われた。本年度当初予算では、一般財源から実行委員会業務委託料、全国高等学校総合体育大会負担金がそれぞれ予算化されている。全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の財源について、会計上公金に当たるのか所見を伺いたい。

建設部長 ①大聖寺から宇野中学校までの自転車歩行者専用道路は、築港三井線という名称の玉野市道であり、自転車と歩行者のみが通行できる道路法による独立した道路である。自転車での通行の際は、徐行等により歩行者に配慮する必要

がある。道路交通法上、自転車は左側通行であり、右側通行は違反となるほか、事故が発生した場合警察へ連絡し、負傷者がいれば消防への連絡をお願いしたい。また、利用者が注意すべき点として、路線に掲示してある注意看板や路面標示を十分確認の上、状況に応じて柔軟に対応し、安全な通行をお願いしたい。築港三井線においては、自転車も歩行者

も基本的には左側を通行するよう、路面標示や看板等、注意喚起の整備を現在進めている。

教育次長 ②インターハイに係る財源の多くは、県と市町村が実行委員会に支払った補助金であり、厳密には公金とは異なるが、公金的な性質を強く持ち合わせているものと認識している。内訳としては、公的資金と民間資金が組み合わさった複合財源であり、民間資金としては全体の1割程度であるが、選手等の参加料や企業の協賛、プログラムの販売収入も重要な財源となっている。



自転車歩行者専用道路の道路標識

一般質問



安全・安心・快適で

魅力あるまちづくり

次世代 小泉 宗 弘



観光振興について

議員 ①平成24年に策定された本市観光計画は、既に平成28年に計画期間が終了している。今年新たに策定予定とのことであるが、策定が遅れた理由及び前計画の達成状況に対する評価、また、新たな計画においては、市として目指すまちづくりと観光政策についてどのような位置づけられるのか、所見を伺いたい。

②産業振興ビル南側の交流拠点用地をどのように活用していくか。今、私たちが考えなければならないことは、先人から受け継いできた宇野の歴史や文化を将来の子どもたちへ引き継ぐことである。本市で培ってきた歴史や文化を多くの観光客が楽しめる施設の整備について、令和12年に迎える宇野港開港100周年記念事業として、国や県、民間事業者の協力を得て前進させる考えはないか。

産業振興部長 ①前観光振

興計画は、平成30年度に新たな総合計画を策定予定であったこと、国の地方創生交付金を活用した観光施策の推進を図ってきたこと、その後のコロナ禍による移動自粛の流れの中で策定を見送ってきた。達成状況については、前計画に数値目標を掲げていなかったことから、改めて観光に対する目標設定が必要と考えている。本市において形成されつつある観光産業による好循環等の現状を十分把握し、この新たな流れを前進させるため、観光の基本的な方向性や理念を定めた観光振興計画の策定が必要と判断し、現在策定を進めている。

市長 ②来年度開催される瀬戸内産業芸術祭は、民間企業を中心に行われ、地域に根づく多様な産業の本質的な役割や魅力を発見してもらう、先人から受け継いだ本市の歴史を次世代に引き継ぐ重要な取組であり、市としても広報等の支援を考えている。また、宇野港

宇野地区には、瀬戸内の島々への玄関口としてシンボルとなる、または多くの人が楽しめる施策や施設を整備したいと考えており、国、県及び事業者と連携協力し様々な取組を進めたい。

公共交通について

議員 ①シーバス、シータクは多くの人が利用しており、本市に必要不可欠な地域公共交通の一つであるが、利便性が良く快適とは言いがたい状況である。停留所の配置の見直し、交通結節点の改善、新規利用者也利用しやすくするための交通マップやツールを活用した積極的な情報提供や改善及びさらなる利用促進について、具体的にどのような取り組みをされているか伺いたい。

②外出や移動の保障は自治体が担うべき大きな責務である。玉原地区においては地域住民の有志によりドア・ツー・ドアの移送サービスが行われているが、本来、

コミュニティではなく、市が事業者と官民協働体制のもと行うべきものである。昨今、全国的にも広がりを見せているドア・ツー・ドアのデマンド交通について、市内全域で実施すべきと考えるが、所見を伺う。

地域振興部長 ①シーバスやシータクの停留所の配置の見直しについては、要望を踏まえ、乗り場の変更や他の方法の検討を行い、また、交通結節点については、待ち場を整備するなど改善に努めている。利用促進の取組として、シーバスについては、「バスビジョン」により、インターネットで



シータク

については、他市における課題を踏まえ、各自治体の取組経緯や実情に応じた形態を考える必要がある。既存の公共交通体系を維持しながら、外出が困難な高齢者等に対してはタクシーチケット助成事業等を進めるとともに官民連携による公共ライドシェアなど新しい交通サービスの研究等に積極的に取り組み、本市に合う対策を講じていきたい。

バスの位置や乗り場の情報などがリアルタイムで確認できる。一方、シータク及び石島航路については同様の仕組みがないため、コールセンターへの電話、市ホームページやマップにより待ち場やルートを確認できるようにしている。さらに、出前講座で具体的な乗り方を説明するなど、利用促進やサービス改善を図っているところである。

市長 ②本市においては、様々な交通手段が共存し、市民の多様なニーズに対応できる仕組みづくりを進めてきた経緯がある。ドア・ツー・ドアのデマンド交通

一般質問



道の駅みやま公園

市長 ①みやま公園は、令和3年6月に、全国に約1,200存在する道の駅から防災道の駅として選定された。これまで防災倉庫、非常用電源設備、衛星携帯電話の設置等を進め、災害発生時の物資の拠点や生活支援等の基盤を整備してきた。今後、防災道の駅の役割を周知し、関係部署との連

議員 ①防災道の駅は、選定要件として、都道府県の地域防災計画等に広域的な防災拠点として位置づけられていること、建物の耐震化や無停電化、通信や飲料水の確保等により、災害時に業務実施可能な施設であること等が挙げられる。本市ではみやま公園が選定されているが、防災道の駅と

防災減災対策の取り組みについて



生活の質を向上し、誰もが安心して
生きられる社会の形成を目指して

公明党 森 本 宏 子



しての活用に向けて、選定から現在までのような取組が推進されたのか、現状・課題について伺う。

②高付加価値コンテナは、平常時には道の駅のサービス向上や個別課題の解決、災害時には機動的な災害支援に有効な手段となること期待されている。能登半島地震では、福岡県の道の駅に設置されているトイレコンテナが石川県に派遣されるなど、被災地支援として活用されていたが、本市への設置について所見を伺いたい。

「未来の宝」子どもたちの教育全般の取り組みについて

議員 令和3年6月議会で、学校現場におけるトイレへの生理用品配備についてた

だしたところ、衛生面や自己管理能力の育成の面では、必ずしも適切な対応とは言えないが、経済的な理由で生理用品を準備できていない児童・生徒には保健室で

対応しており、相談できる人間関係の構築や支援体制の充実を図っていくとのことであった。4年が経過した現在、災害用備蓄品のローリングストックにより学校関係や福祉施設に届いているものと認識しているが、取組の進捗状況を伺う。

教育長 生理用品の学校のトイレへの配備は、教育的視点において様々な課題があるものの、児童・生徒が困ったり苦しんだりすることのないよう、全ての子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境整備や支援等も重要である。令和5、6年度には、管理職や養護教諭部会等と連携しながら、複数校が試行的に生理用品をトイレに設置し、今年度は試行校の課題や成果等を参考に各校の実情に応じて取り組んでいる。

市行政の取り組みについて

議員 人生の終盤を迎えるに当たっては、誰もが安心して生きていき、亡くなった後も尊厳が守られる仕組みの構築が必要と考える。全国に先駆け終活支援を開始した横須賀市の取組とし

て、生前契約して費用を預けた葬儀社と市が連携し、亡くなった後の葬儀等を行うというエンディングサポート事業や、本人が生前に自治体に登録した終活関連情報を、万が一のとき、病院、警察等に開示し、本人の意思の実現を支援するというわたしの終活登録事業等がある。本市においても終活支援制度の構築・導入を求めるが、所見を伺う。

健康福祉部長 亡くなった後も尊厳が守られる仕組みの整備という課題は、高齢化が進む本市においても今後一層の顕在化が見込まれ、現在、マイエンディングノートの活用や任意後見人制度の利用促進など、重点的に取り組んでいる。一方で、終活支援制度導入は、個人情報との適切な管理、民間事業者との連携等、多くの課題を整理する必要がある。今後、先進自治体の事例を参考に関係部署等との連携を図り、必要性や実現可能性の調査研究を進めていく。

その他の質問事項

・空き家対策、移住定住推進の取り組みについて

一般質問



地域の声を十分把握し市政に反映する取組を

公明党 山本育子



手話と「情報保障の強化」について

議員 ①9月23日は、手話言語の国際デーと国際連合が定めており、手話の理解を広げる日である。国連や世界ろう連盟の象徴であり、

を受け取れることが、市民の安心安全につながると考える。命に直結する情報は全ての人々に確実に届く必要があるため、災害時の避難所における手話通訳や要約筆記の配置体制について所見を伺いたい。

市長 ①ブルーライトアップについて、今年度は県庁舎を含む県内14市町村18か所で行われると聞いている。本市においては、現在新庁舎の建設工事を進めており、

費用面等の課題はあるものの、ブルーライトアップ等の導入可能性について設計事業者と協議し、検討を進めていきたいと考えている。
地域振興部長 ②避難所における情報格差の解消について、聴覚障がい者などが情報を取得するための支援は、平時からの備えが重要である。そのため、避難所運営研修会において聴覚障がい者支援の重要性を周知するとともに、筆談用具などの活用による円滑な情報提供の手法について協議している。

知や実施が進んでいる中、本年は市民が手作りのライトアップを準備していると聞く。この市民の動きと連携し、本市として参加の意思を表明し、継続して取り組む姿勢を示すことを強く求めるが、所見を伺う。
②聴覚障がい者は、情報が届きにくいなど、日常生活で多くの困難に直面している。災害時には命に係わる情報さえ得づらいことから、情報格差の解消こそが最重要であり、誰もが同じ情報



手話言語の国際デー ライトアップ in 玉野

また、避難所が長期間開設されるような災害時においては、手話通訳者や要約筆記者を災害時支援人材として活用できるような体制整備を検討していく。今後、担当部署や社会福祉協議会等との連携強化により、誰一人取り残さない災害対応を目指し、体制の充実を図っていく。

命と暮らしを守る玉野市を目指して

議員 ①多くの市民から、玉野市は子育て支援を掲げているにもかかわらず、安心して出産できる環境がないと聞く。出産を安心して迎えるには、妊娠期の10か月の継続的な支援が必要であり、出産時の交通費だけでなく、通常の妊婦健診などの通院時にも交通費を補助することで、市内に産院がないというリスクを軽減できると考える。人口減少対策にもつながる重要な課題に対し、具体的な施策による母子を守る姿勢を、市として強く示すことを求めるが、所見を伺いたい。

②戦後80年を迎えるにあたり平和に向けた新しい取組が必要である。戦没者追悼式は、遺族会の高齢化に伴い参加者が減少している。そこで、追悼式典に代わるものとして平和の式典の提案をこれまで継続的に要望してきたが前進していない。式典を新たに立ち上げるのではなくとも、戦没者追悼式において子どもたちが参加できる環境を整えることから始め、限られた対象者

だけではなく、幅広い市民が参加できる機会に転換していく必要があると考えるが、所見を伺う。

市長 ①妊産婦の交通費について、妊婦健診に片道60分以上の移動時間を要する際、国・県が交通費を助成する制度が本年度創設されたが、本市内に健診ができず医療機関があることから、助成の対象外とされている。そうした中、安心して出産に臨めるよう緊急を要する場合には救急車を利用できる体制にしているほか、玉野市内の妊婦健診が可能な医療機関との協力体制の構築や、産後ケアのさらなる充実も含めた支援について引き続き検討を進めたい。
②戦没者追悼式は毎年9月末の平日に開催しているため、子どもたちの参加が難しい状況であるが、多くの市民が参加できるよう開催の時期や会場の見直しについても関係団体と協議を進めたい。学校現場等、様々な形で子どもたちに対する平和意識の醸成に取り組んでいるが、今後より一層子どもたちが平和の尊さを後世にも十分伝えられるよう取組を模索していきたい。

一般質問

教育政策について



住み続けたいまちが
住み続けられないまちにならないために

日本共産党 牧野 明



得た上でこの統合を進めているのか伺う。

市長 ①将来人口の推計値は、両計画の方向性を示す1つの指標として掲げたものであり、一定程度の政策効果を見込んだ長期人口ビジョンの推計値と、より現実的な数値となるよう算出した適正規模・適正配置計画の推計値では、一定程度の違いがあるが、いずれも児童・生徒数の動向は減少傾向である。国の想定を大きく上回る少子化など激変する社会情勢に適正に対応するため、計画に基づく学校再編を着実に進め、総合計画にも位置づけている教育環境の充実を図り、若者世代に焦点を当てた様々な対策を総合的に展開することとで、誰もが行ってみよう、住み続けたいまちの実現につなげたい。

教育長 ②学校再編は、教育の質の維持向上を目的の一つとしており、多様性を重視した教育や協働的な学びを通じた資質能力の育成

議員 ①市立小中学校適正規模・適正配置計画においては、児童・生徒の推計値は2024年から2034年までの10年間で減少率が32%となっている。一方、市の最上位計画である総合計画においては、第3期長期人口ビジョンとして、各種施策の実施による人口減少抑制効果を加味し、2025年から2035年までの15歳未満の人口減少率は13%と示されている。両計画の数値は非常に乖離しているが、市長は、この状態で学校の統廃合計画を進めることを認めているのか、所見を伺いたい。

②学校の統廃合によって質の高い教育ができるという考えは、教育委員会と現場の教職員との間の共通理解なのか疑問であり、上意下達で進めているとすれば、この統合には問題があり、成功しないと思われる。教職員と協議を行い、理解を

の重要性について、管理職会議や学校訪問等で繰り返し伝えてきた。また、本年5月に市内全教職員が参加した統一研修において、学校再編の意義や目的、必要性や方向性について話しており、教職員の理解は得られていると考えている。学校再編については、様々な機会において管理職や教職員からも意見をもらい進めており、今後も教職員との連携を大切にし、子どもたちにとってよりよい教育環境や魅力ある学校づくりを目指し、取り組んでいく。

医療・福祉政策について

議員 特別障害者手当の受給対象に該当すると思われる、特別養護老人ホーム等の入所者を除いた介護保険要介護3から5に該当する人は、1,300人を超え大変な数となっている。特別障害者手当の受給対象者数に対し、申請する人が非常に少ないことについて、

所見を伺いたい。

健康福祉部長 特別障害者

手当の受給対象者による申請が少ない要因は、制度の認知度不足や、障害者手帳がない場合は対象外といった誤解等によるものと認識しており、周知の取組として、本年8月末に特別障害者手当の内容をまとめたしおりを作成し、ホームページに掲載している。今後は、福祉政策課窓口における障害者手帳の申請時に、要介護度が高いなど要件を満たす場合に対象となる可能性があることを伝えていく。また、介護保険に関する窓口等で特別障害者手当の制度を紹介するなど、効果的な手法について関係機関と連携し検討していく。

安全・安心な暮らしについて

議員 イノシシ対策については、現在、捕獲隊と協力隊が行っている。隊員は、毎日、設置している箱わなの点検や、ぬかの餌やりを行い、わなにかかっていた場合は処分を行う。



箱わなを点検する様子

わなにかかっている場合は、支援金も補助金も全く支給されない中、こうした活動が行われることによりイノシシの被害も減っているため、捕獲隊や協力隊への助成について検討できないか。

産業振興部長 捕獲隊及び協力隊に対し、現在、イノシシ捕獲用の箱わなや無線機の貸出し、米ぬかの配布や狩猟免許更新費用の助成等を行っている。今年度からは、県の事業を活用し、各捕獲隊及び協力隊の活動日数や捕獲頭数に応じた補助金の支出について検討を進めているところである。

一般質問



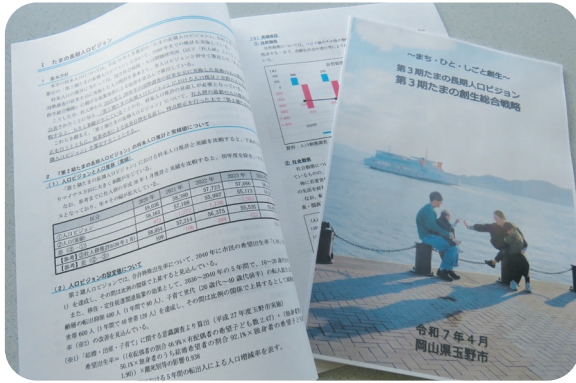
人口減少や公共施設の老朽化の影響を 見越した持続可能な財政運営が大切

ステップアップ 赤松 通博



持続可能な市政運営 について

議員 ①人口問題は全国的な問題であるが、本市においても持続可能な市政運営をしていくために重要な課題である。第2期たまの長期人口ビジョンと実際の人口を比較すると大きく乖離しており、将来の人口推計の見直しが必要となったため、第3期たまの創生総合戦略とたまの長期人口ビジ



第3期たまの長期人口ビジョン

ョンが策定されたが、自然動態のマイナス幅が拡大し、転出超過で厳しい状況と捉えている。現在までの人口減少をどのように捉え、今回策定された数多くの政策の中で、どこに力を注いでいきたいか、所見を伺う。

②道路、橋梁、上下水道のインフラ施設については、建物施設と同様に老朽化が進んでいるが、平成29年2月に策定された玉野市公共施設等総合管理計画では、建物施設整備に比べ、整備の費用が抑えられているように伺える。道路整備について言えば、年間約10億円必要なところを、今は約2億円ずつしかかけられていないことから、8億円ずつ先延ばしになっていると考える。現在までのインフラ施設の整備状況と、経費縮減につながる長寿命化対策が、この計画どおり進んで取り組まれているのか、進捗

状況について伺う。

③各小学校のプールについては老朽化が進んでいるが、今後の対応はどのように考えているのか。以前、第二日比小学校と玉小学校のプールが壊れた際に、修繕するには多額の費用がかかることから、民間施設のプールを活用するという提案があったが、移動手段や、特定の学校のみ利用できるという不公平感等、様々な課題があり、実現しなかった経緯がある。しっかりと計画をして、修繕や民間の活用等、多角的に検討しながら経費を抑制するよう求めるが、所見を伺いたい。

④公共施設の管理、更新、修繕、長寿命化の経費が本市の財政に与える影響は大きく、一つ一つの予算が重く大事なものになってくると考える。今後の本市の財政運営について、中期財政試算の基になる長期財政計画から、長期的な将来予測を伺いたい。

市長 ①人口減少の状況に

ついて、自然動態はコロナ禍以降も出生数の減少が続いており、物価高騰による子育てへの経済的負担感などが影響していると考えている。一方で、社会動態は依然として転出超過ではあるが、転入者数、転出者数ともに改善傾向にある。こうした状況の中、特に若者世代が魅力を感じるまちづくりが必要であることから、第3期たまの創生総合戦略における基本目標の中で、結婚・出産・子育ての分野に最も注力していきたいと考えている。

建設部長 ②インフラ施設のうち、道路については、幹線道路の損傷具合を把握し、優先順位をつけ、有利な起債等を活用し、整備、維持管理を進めている。橋梁・トンネルは長寿命化計画、水道はライフライン更新計画、下水道はストックマネジメント計画をそれぞれ策定し、計画に基づいた対策・改築更新を実施している。インフラ施設は社会や産業の基盤となる重要なものであることから、限られた予算の中で、着実に整備していきたい。

教育長 ③本市の学校プー

ルの多くは、築後40年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため、ろ過装置や配管等修繕に継続的な費用を要するほか、大規模改修等には億単位の費用が必要となると考えている。学校再編の取組の方向性も考えながら、個別改修にとどまらず、プール機能の集約化や共同利用、民間プールの活用など、費用面や受入れ可能な児童数、移動手段等を総合的に勘案し、持続可能なプールの在り方を検討していきたい。

財政部長 ④本市財政の長期的な将来予測については、人口減少の影響により、歳入面では個人市民税や地方交付税の減が見込まれ、歳出面では事業規模の縮小により実支出額も減少すると見込まれる。結果として、財政規模が縮小するため、公共施設更新等に係る費用の比重が相対的に大きくなり、財政に与える影響も大きくなる。財政運営上のリスクとなる将来負担に対し、現在取り組んでいる減債基金への積立てのような備えが着実にできれば、現在の財政の健全性は維持しているものと考えている。

一般質問

選挙投票所について



市民の声に耳を傾け、信頼される市政運営を

新風つばさ 齋藤 啓二



議員 本年7月に行われた参議院議員通常選挙において、手押し車を利用する高齢者や足の不自由な人等が投票所に入る光景を目にしたが、市内選挙投票所28か所のうち、4か所について、手すり及び簡易スロープも含め、スロープもなくバリアフリー非対応とのことである。スロープも手すりもない場所は投票に行くことも苦痛であると考えるが、バリアフリー非対応の選挙投票所について、その場所や市民からの要望等へのこれまでの対応について伺いたい。

選挙管理委員会事務局長

バリアフリー非対応の投票所については、第一向日比コミュニティハウス、ゆくりん園、後閑学区連絡協議会集会所、東児市民センター石島分館である。このうち、一部の投票所において、選挙人から改善を求められたが、投票所の立地や構造

面から、バリアフリー対応が困難な状況であり、事務従事者が選挙人の歩行の介助を行う等の対応を図っている。今後も、選挙人の利便性や安全に十分配慮するとともに、比較的環境が整っている期日前投票所での投票を働きかけたいと考えている。

空き家について

議員 玉野市空家等対策計画については、令和3年度から10年間を対象期間として策定しており、おおむね5年を用途に適宜見直しを行い、計画の実効性を高めている。一方で、本市の空き家に対する補助制度は、

内容が充実しているにもかかわらず、十分に活用されていないと感じている。空き家問題は、本市はもちろん全国的に深刻な問題であるが、計画策定から5年目を迎え、今後の取組について伺いたい。

市長 空き家対策について

は、玉野市空家等対策計画策定以降、空き家相談会の実施や、空き家バンクの活用のほか、除却補助制度による特定空家等の解消などに取り組んできた。今後、少子高齢化や人口減少によって空き家の増加が見込まれており、適切に管理されない空き家が、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、現在の取組の継続とともに、所有者不明等により適切に管理される見込みがない空き家については、特定空家への認定等、一歩踏み込んだ対策を検討したい。

玉野競輪場について

議員 ①今議会初日の市長行政報告にて、第21回サマーナイトフェスティバルがチャリロトバンク玉野で開催されたことに触れられ、4日間で約2万人の来場があり、85億円の売



玉野競輪場メインスタンドの自動券売機

上げを達成したとのことである。産業建設委員会として視察を行ったところ、県外からも多数来場されていたが、車券売場の窓口が長蛇の列になっており、レースの車券購入に間に合わない可能性があると感じられた。運営事業者が株式会社チャリ・ロトになり、インターネット投票を優先しているように感じたが、自動券売機または有人窓口の増設は考えているか。

②スマートフォン等によるインターネット投票も多く見受けられたが、Wi-Fi等の電波が悪く、通信に時間がかかり、レースの車券購入に間に合わないと感じた。スマートフォン、Wi-Fi等の電波環境を整える考えはあるのか。

産業振興部長

①現金発売機の設置台数について、令和4年のリニューアル当初は11台であったが、年に数回開催される大きなレース時に来場者の買い漏れを回避するため、現在は全体で21台に増設し、混雑回避に努めている。今後は、想定を超える来場者が見込まれた場合に備え、適切なスタッフの配置やキャッシュレス投票の普及活動を行うとともに、現金発売機の増設についても検討していく。

②スマートフォン、Wi-Fi等の通信環境について、現在特定のキャリアでつながりにくいとの声があることは認識している。インターネットによる売上げが全体の7割以上を占めており、スマートフォン等から車券を購入する来場者が年々増えていくことから、携帯電話会社への電波状況改善の要望やWi-Fiアクセスポイントの増設など、ネット投票においてもスムーズに車券が購入できるよう努めていきたいと考えている。

一般質問



市民の声をしっかり聞き、 納得の得られる市政の実現に向けて

日本共産党 細川 健一



学校統廃合問題について

議員 ①学校再編にかかる地域住民対象の説明会について、開催当日または終了後に地域住民に知らされた事例があったと聞いている。

説明会の開催時期の調整により周知は可能であったと思われる、スケジュールありきで、市民の知る権利を軽視する市並びに市長の手法は不適切ではないかと考える。本市協働のまちづくり基本条例においては、市民の知る権利や市民が市政に参加する権利が保障されていることから、不十分なところは地域説明会を開催するとともに、再編準備委員会は市民との合意形成が成熟するまで開かないことが住民自治に基づく市政だと考えるが、所見を伺いたい。

②小中学校適正規模・適正配置計画（素案）の協議中の段階であたかも計画が決定したように扱い、保護者の不安を生み出した上で、教育委員会が、教育的配慮

が必要として指定校変更の許可基準を適用することは、ルール違反ではないかと思われる。本来は計画策定後に行うべきと考えるが、所見を伺う。

市長 ①小中学校適正規模・適正配置計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置計画検討委員会への諮問をはじめ、保護者、地域、児童・生徒、教職員を対象としたアンケートや各中学校区での計画（素案）の説明会などを行い、約4年の歳月をかけて策定してきた。策定過程において、多くの市民から意見を聞く機会を設け、また、情報発信に努めるなど、市政に参加する権利や知る権利を軽視したとは認識していない。また、再編準備委員会の具体的な話し合いを開始した現段階で準備委員会を中断することは困難と認識しており、保護者や地域住民の理解が得られるよう引き続き教育委員会とともに様々な取組を重ねていきたい。

教育長

②昨年度の、学校再編を理由とした指定校変更については、教育委員会が誘導や促進をしたものではない。学校再編の動きの中で、児童・生徒、保護者が先を見据えて希望したものであり、教育的配慮として柔軟に対応し、基準にのっとって許可している。その際の対応や手続についても既定の指定校変更方法に準じて行っており、ルール違反には該当しないと考えている。また、計画策定は令和7年3月を予定しており、新年度入学生の指定校変更は計画策定後では対応できないため、児童・生徒の事情や状況、特性に応じて指定校変更基準の教育的配慮として対応したものである。

議員 年々、気温が上昇しており、暑さにより大変な状況となっている。猛暑時の学習環境を整え、教職員と児童・生徒の健康や命を守るために、遅れている特別教室への早急なエアコン整備を求める。そうした中、現状、エアコン未設置の特別教室における熱中症対策はどのように行っているか。

教育長 教科によって、授業の全てを特別教室で実施する必要のない場合もあるため、エアコン設置済の教室を利用しては、あわせて学習に支障がない範囲で年間指導計画を見直し、特別教室を使用する単元の実施時期を調整している。また、特別教室の使用が必要不可欠となる授業については、換気の徹底、扇風機の活用、軽装での授業参加や小まめな水分補給等により暑さ対策を行っている。

「マイナ保険証への一本化」の問題について

議員 国は、マイナ保険証への一本化に向け、本年12月2日以降は、従来の健康保険証を利用停止する方針



エアコン設置済の教室

を示しているが、有効期限切れの国民健康保険証については、期限が切れた後も引き続き使えるのか、国の通知などを踏まえた説明を求める。

市民生活部長 厚生労働省から、患者が気付かず有効期限切れの健康保険証を持参した場合、患者に10割の負担を求めず3割など一定の負担割合とする運用は、今年度末までの暫定的な対応として差し支えないことが示された。なお、併せて保健医療機関等から患者に対し、次回以降マイナ保険証や資格確認書の特参を働きかけることとされている。

一般質問



変えるべきところを変え、付加価値を
高めることが地域の活性化につながる

次世代 宇野 俊 市



玉野市と株式会社チャリ・ロトの疑義を質す

議員 昨年、株式会社MIXIは、連結子会社である株式会社チャリ・ロトの前代表取締役と前営業本部長が、複数の取引先から直接または間接的に金銭を不正に受け取っていたことを発表しました。元役員の不正受領の相手が玉野競輪場の事業に関わる取引先であった場合、本市は発注者として取引先を監督する義務を果たしているかどうか問われる可能性がある。競輪事業の施行者として、本市は委託先であるチャリ・ロトやその取引先に対する監督責任を問われることになるかと考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長 今回のチャリ・ロトの不正問題については、役員2名による不正であり、MIXI及びチャリ・ロトにおける組織的な関与ではない。また、本市が責任を負うべきチャリ・ロトへの業務委託料は

本件で問題となった不適切な資金のやり取りの中には含まれていないことから、本件に関しては本市の監督責任の範疇ではないものと考えている。

黒田&柴田市政20年間にわたる、公共施設（耐震工事含む）の投資的経費&地方債年度別償還状況と、ムダな投資的経費を質す

議員 日本の公共施設の法定耐用年数について、鉄筋コンクリート造（RC造）は47年、鉄骨の厚さ6ミリ以上の重量鉄骨造の場合は34年と定められており、公共施設である図書館が入ったメルカの構造は重量鉄骨造とのことである。RC造である玉野市役所本庁舎は耐用年数47年にに対し、59年が経過した現在建て替える中であることを鑑みると、耐用年数が34年である重量鉄骨造のメ



玉野市立図書館

ルカは、築45年が経過する令和20年までに建て替えが必要と考えるが、所見を伺いたい。

教育次長 メルカについては、建設から32年が経過しようとしているが、20年間の中期修繕計画を策定し、年次ごとに適切にメンテナンスを行っており、これまでに施設を維持管理する上で不具合や不良箇所などの報告はない。建物の利用に当たって問題はなく、現時点

では図書館の建て替えは必要ないものと考えている。

観光は「総合産業」であるが、日本の「観光産業」の2つの問題点を質す

議員 ①観光関連事業者の多くは、自分たちのやり方は変えず、多くの人に知ってもらおうというPRに注力し、市場が求めているものをつくり出すというマーケティングの発想がない。マーケティングの思想が決定的に欠けていることによって、潜在的にすばらしい素材を持ちながら生かされていない観光地は、本市を含め、全国に数多くあると考えるが、所見を伺いたい。

②日本の観光産業は、地域全体が豊かにならないと観光地としては長続きしないという視点が欠けている。観光は、その地域にいる人たちが幸せに生きていくための手段であり、地域が衰えて無人になっても観光事業だけは生き残れるというようなことはない。観光を通じていかに地域を豊かにしていくかという住民側の視点について、所見を伺う。

市長

①観光にマーケティング

ングの視点を取り入れることは、多くの観光地での課題であると認識しており、海、港、船、アート等の本市の強みを生かした体験型の観光や食などの開発を意識して、通り過ぎるまちを脱却し、玉野ならではの魅力を出していきたいと考えている。今年度策定に着手している観光振興計画においても、観光振興に取り組む目的の明確化や目標設定、役割分担の明確化など、総務省の地域力創造アドバイザー制度も活用しながら、マーケティングの視点も取り入れて検討を行っている。

産業振興部長 ②観光が地域を豊かにするための一つの手段であるという視点は重要であると認識している。観光地としての魅力を中心・長期的に維持するためには地域資源の適切な保全と活用が不可欠で、必要以上の開発や観光客の集中によって地域住民の暮らしが圧迫されると、観光地としての価値も損なわれることとなる。住民参加型の観光づくりを進める中で、観光を通じて地域全体の持続的な発展を目指していきたいと考えている。

一般質問



子どもたちに語れる実現性のある 夢に向かって財源の確保や取捨選択を

新風つばさ 小崎 敏嗣



学校跡地利用について

議員 現在、学校再編については、再編準備委員会の設置や、市民や保護者に対する説明会の開催など、推進に向けて真摯に業務に取り組まれていることが伺える。しかしながら、学校跡地の利活用に関する協議については、現時点で方向性が見えていない状況である。学校統廃合を実施している多くの自治体においては、跡地利用に関する基本方針や活用方針を策定されており、方針の中に進め方や他の計画との整合性が明記されている事例もあるなど、市民に対して市の考え方を明確に伝える上で非常に有用であると感じている。本市としても学校跡地利用基本方針を策定すべきと考えるが、所見を伺いたい。

市長 学校跡地の利活用について、本年5月に全庁的なプロジェクトチームを設置し、現在、学校の建物や土地等の基本情報や学校外

の利用状況、関係法令による規制など、跡地活用の検討に必要な情報や課題の整理を進めている。今後さらに具体的に跡地活用の検討を進めていくに当たり、他自治体の事例を研究しながら、学校跡地利用基本方針を策定することを検討していく。

補助金交付団体及び 外郭団体について

議員 先日、他市の市長が代表を務める第三セクターにおける補助金申請の虚偽に関する報道がなされたことや、以前、玉野市スポーツ振興財団において業務上横領などがあったことから、補助金交付団体や外郭団体に対しては、定期的に最低でも様々な聞き取り調査などを行うべきであると考えている。運営費の補助を行っている外郭団体等に対し、ガバナンスチェックやコンプライアンスチェックを市が実施するか、または指導す

べきと考えるが、所見を伺いたい。

総務部長 市が運営費といった性質の補助金を交付している団体に対しては、法的根拠に基づいた運営状況等に関する市の指導監督等の権限は認められていないが、管理体制等について助言を行った事例はある。一方、市が2分の1以上出資している外郭団体に対しては、地方自治法の規定に基づく報告の徴収等は可能だが、ガバナンスなど法人内部の規律に踏み込むものではない。出資または補助金交付の相手方としてふさわしい組織であるか、団体に対する適切なアプローチについて検討していきたい。

各団体・企業の決算を経て 今後の運営方針と改善策について

議員 ①深山公園内にある、イギリス庭園やミニパターゴルフ場について、赤字のまま維持し続けるのではな

く、公園緑化協会が自立している事業の実施や魅力あるPark・PFI事業を展開し、深山公園全体の集客力向上につながる施策を講じてほしい。公園整備方針の早急な策定とPark・PFI事業の実証事業の実施について所見を伺う。

②海洋博物館について、監査委員より、施設の老朽化対策や再整備の在り方などを含めた将来構想の検討の推進について指摘がなされた。当該指摘を受け、市として海洋博物館をどうするのか、所見を伺いたい。

建設部長 ①来年の深山公園開園50周年を契機として、



市立玉野海洋博物館

深山公園のあるべき姿を見据えた整備方針の策定に早期に取り組みたいと考えている。Park・PFI事業に向けた実証実験は、民間企業による当該事業へのイメージづくりや公園の集客力向上につながり大変有意義な事業である。また、公園の管理や運営を将来にわたり公費のみで行うことは困難と予想されるため、公園緑化協会の自立につながる事業やPark・PFI事業など民間企業の参画につながる事業の実施に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

産業振興部長 ②玉野海洋博物館は、開館から72年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、抜本的対策が必要な時期にきている。

本年から策定に取り組んでいる観光振興計画の中で渋川・王子が岳地域の在り方を検討することとしており、主要な役割を担う当該施設においても、地元関係者や事業者などの意見を踏まえながら方向性を示していきたいと考えている。

7月臨時会 議案の審議結果

◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算（第2号）	各委員会	可決	賛成多数(*1)
◆条例（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び玉野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致

(*1) 議員ごとの賛否の内訳は、16ページをご参照ください。

9月定例会 議案の審議結果

◆決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・令和6年度 水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、国民健康保険会計決算、競輪会計決算、市立玉野海洋博物館会計決算、病院事業債管理会計決算、介護保険会計決算、後期高齢者医療会計決算、下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	
◆予算（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算（第3号）	各委員会	可決	全会一致
・令和7年度玉野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生	可決	全会一致
◆条例（2件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆その他（5件を【可決】）	付託委員会	議決結果	議決結果
・財産の取得について（新庁舎電話設備）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎ネットワーク設備）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（学習用端末）	総務文教	可決	全会一致
・工事請負契約の締結について（玉野市総合体育館空調設備改修工事）	総務文教	可決	全会一致
◆人事（2件を【同意議決】）	付託委員会	議決結果	議決結果
・玉野市教育委員会教育長の任命について【多田 一也】	—	同意議決	賛成多数(*2)
・玉野市公平委員会委員の選任について【古城 大介】	—	同意議決	全会一致
◆請願（1件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	議決結果
・選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願	総務文教	不採択	賛成少数(*3)

(*2)～(*3) 議員ごとの賛否の内訳は、16ページをご参照ください。

議会で決まったこと・お知らせ

7月臨時会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等 議員名	公明党		日本共産党		新風つばさ				瀬戸の会		ステップアップ			次世代				会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）
		山本育子	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	村上光江	藤原仁子	赤松通博	高原良一	河崎美都	福本崇	氏家勉	宇野俊市	小泉宗弘	大月博光	三宅宅三		
(*)1 令和7年度玉野市一般会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	17	1

9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等 議員名	公明党		日本共産党		新風つばさ				瀬戸の会		ステップアップ			次世代				会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）
		山本育子	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓二	久保本慎一	小崎敏嗣	村上光江	藤原仁子	赤松通博	高原良一	河崎美都	福本崇	氏家勉	宇野俊市	小泉宗弘	大月博光	三宅宅三		
(*)2 玉野市教育委員会教育長の任命について		○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
(*)3 選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出を求める請願		×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	6	12

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

玉野市議会 議会報告会 開催！

市民と議会との意見交換会を開催します。

日頃感じていることを話し合いませんか？

	開催日時	会場
第1回	11月27日（木曜日） 午後6時30分～午後8時	東児公民館 2階多目的ホール
第2回	11月30日（日曜日） 午後2時～午後3時30分	生涯学習センター（ミネルバ） 2階多目的ホール

● 予約は不要です。直接お越しください。